

平成28年10月28日
 教育指導課 子ども安全支援室
 担当者：室長 吉崎 朗
 電話：0852-22-6842

平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について（詳細版）

I 暴力行為の発生状況（公立の小・中・高等学校） ※（ ）内数値は前年度

516件(前年度384件)小174件(76)、中322件(276)、高20件(32)
 ※前年比 132件増(34.4%増)

校種別 年度	公立小学校 発生件数 (1,000人あたり)	公立中学校 発生件数 (1,000人あたり)	公立高等学校 発生件数 (1,000人あたり)	公立合計 発生件数 (1,000人あたり)	県(国公立) 合計 (1,000人あたり)	全国(国公立) 1,000人あた りの発生件数
H23	102(2.7)	381(19.8)	30(1.9)	513(7.1)	532(6.8)	4.0
H24	73(2.0)	206(10.9)	44(2.8)	323(4.5)	340(4.5)	4.1
H25	87(2.4)	276(14.8)	23(1.4) ※23(1.5)	386(5.4) ※386(5.5)	410(5.3)	4.3
H26	76(2.1)	276(14.8)	32(1.9) ※32(2.1)	384(5.4) ※384(5.6)	395(5.2)	4.0
H27	174(5.0)	322(17.5)	20(1.2) ※20(1.4)	516(7.4) ※516(7.6)	529(7.1)	4.2

(平成25年度以降の数値は通信制高校を含む。※は通信制高校を含まない数値)

(1) 暴力行為を起こした児童生徒が在籍する学校数 ※（ ）内数値…前年度

学校内 107校(76) [小 48(23)、中 45(38)、高 14(15)]
 学校外 12校(10) [小 5(1)、中 5(6)、高 2(3)]

(2) 形態別 ※（ ）内数値…前年度

①対教師暴力 52件(56) [小 21(20)、中 29(29)、高 2(7)]
 加害児童生徒数 35人(45) [小 14(14)、中 19(22)、高 2(9)]

②生徒間暴力 350件(233) [小 123(40)、中 210(177)、高 17(16)]
 加害児童生徒数 395人(224) [小 141(25)、中 233(176)、高 21(23)]

③対人暴力 5件(10) [小 1(3)、中 3(6)、高 1(1)]
 加害児童生徒数 5人(15) [小 1(7)、中 3(7)、高 1(1)]

④器物損壊 109件(85) [小 29(13)、中 80(64)、高 0(8)]
 加害児童生徒数 127人(106) [小 39(14)、中 88(79)、高 0(13)]

(3) 加害児童生徒の学年別内訳

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3・4	合計
H27	16	22	46	36	41	34	122	139	82	11	9	4	562
男子	(13)	(20)	(45)	(32)	(36)	(28)	(119)	(136)	(78)	(11)	(9)	(3)	(530)
女子	(3)	(2)	(1)	(4)	(5)	(6)	(3)	(3)	(4)	(0)	(0)	(1)	(32)
H26	2	4	11	19	12	12	104	106	74	15	21	10	390
男子	(2)	(4)	(10)	(19)	(10)	(12)	(94)	(102)	(74)	(15)	(20)	(10)	(372)
女子	(0)	(0)	(1)	(0)	(2)	(0)	(10)	(4)	(0)	(0)	(1)	(0)	(18)

(4) 小・中学校及び市町村教育委員会で出席停止の措置がとられた児童生徒
0人 (平成26年度 0人)

(5) 高等学校で退学、停学、訓告等の措置がとられた加害生徒数

	退学・転学		停学	謹慎	訓告	合計
	(懲戒処分としての退学)	その他				
H27年度	0	0	10	11	3	24
H26年度	0	0	18	18	10	46

(6) 加害児童生徒に対する関係機関の措置別人数

		警察の補導	家庭裁判所	少年刑務所	少年院	保護観察	児童自立支援施設	児童相談所	合計
H27年	小学校	0	0	—	0	0	0	1	1
	中学校	2	2	—	0	1	1	6	12
	高校	0	0	0	0	0	0	0	0
H26年	小学校	0	0	—	0	0	0	1	1
	中学校	2	3	—	0	0	0	5	10
	高校	0	0	0	0	0	0	0	0

II いじめの発生状況(公立の小・中・高等学校及び特別支援学校)

認知件数954件(前年度685件) ※前年比 269件増(39.3%増)

<公立学校>

年度	校種別 小学校 認知件数 (1,000人あたり)	中学校 認知件数 (1,000人あたり)	高等学校 認知件数 (1,000人あたり)	特別支援学校 認知件数 (1,000人あたり)	合計 (1,000人あたり)	国公立合計 (1,000人あたり)	
						県全体 (国公立)	全国 (国公立)
H23	85(2.3)	79(4.1)	33(2.1)	5(5.6)	202(2.7)	212(2.7)	(5.0)
H24	215(5.9)	143(7.6)	88(5.7)	12(13.0)	458(6.4)	473(6.1)	(14.3)
H25	135(3.7)	140(7.5)	48(2.8) ※48(3.2)	5(5.3)	328(4.5) ※328(4.6)	344(4.4)	(13.4)
H26	389(10.9)	204(11.0)	69(4.2) ※69(4.6)	23(24.1)	685(9.6) ※685(9.8)	703(9.1)	(13.7)
H27	532(15.2)	299(16.2)	93(5.7) ※93(6.4)	30(31.5)	954(13.5) ※954(13.8)	985(13.0)	(16.4)

(平成25年度からの数値は通信制高校を含む。※は通信制高校を含まない数値)

(1) いじめを認知した学校数 ※()内数値…前年度
207校(180) [小114(95)、中65(57)、高24(24)、特4(4)]

(2) 警察に相談・通報した学校数・件数 ※()内数値…前年度
学校数 4校(1) [小1(0)、中2(1)、高1(0)、特0(0)]
件数 4件(1) [小1(0)、中2(1)、高1(0)、特0(0)]

(3) いじめの現在の状況 ※()内数値…前年度

	解消しているもの	一定の解消が図られたが、 継続支援中	解消に向けて取組み中	その他	合計
小学校	452(288)	66(85)	9(16)	5(0)	532(389)
中学校	246(151)	40(49)	11(2)	2(2)	299(204)
高校	69(54)	19(10)	3(4)	2(1)	93(69)
特支	26(18)	2(4)	2(0)	0(1)	30(23)
計	793(511)	127(148)	25(22)	9(4)	954(685)

(4) いじめの認知件数の学年別内訳

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	特	合計
H27	53	68	101	98	108	104	164	106	29	49	28	16	30	954
男子	(34)	(38)	(70)	(52)	(57)	(48)	(108)	(64)	(16)	(26)	(17)	(9)	(16)	(555)
女子	(19)	(30)	(31)	(46)	(51)	(56)	(56)	(42)	(13)	(23)	(11)	(7)	(14)	(399)
H26	36	46	79	79	85	64	108	66	30	38	19	12	23	685
男子	(18)	(31)	(35)	(43)	(50)	(34)	(62)	(31)	(16)	(25)	(11)	(9)	(19)	(384)
女子	(18)	(15)	(44)	(36)	(35)	(30)	(46)	(35)	(14)	(13)	(8)	(3)	(4)	(301)

(5) いじめの発見のきっかけ

	学校の教職員等が発見 (292件)						学校の教職員以外からの情報により発見 (662件)							合計
	学級担任 が発見	学級担任 以外の教 職員が発 見	養護教諭 が発見	スクールカ ウンセラー 等の外部 の相談 員が発見	アンケー ト調査な ど学校の 取組によ り発見	本人から の訴え	当該児童 生徒の保 護者から の訴え	他の児童 生徒から の情報	他の児童生 徒の保護者 からの情報	地域の住民 からの情報	学校以外の 関係機関 (相談機関 を含む)か らの連絡	その他(匿名 による投 書など)		
H27 年度	小	94	19	3	0	12	152	163	45	39	2	3	0	532
	中	39	32	6	0	16	99	55	29	20	0	2	1	299
	高	5	0	1	0	48	13	8	6	5	0	7	0	93
	特	7	10	0	0	0	11	0	1	1	0	0	0	30
	計	145	61	10	0	76	275	226	81	65	2	12	1	954
H26 年度	学校の教職員等が発見 (217件)						学校の教職員以外からの情報により発見 (468件)							
	小	81	9	0	0	20	106	104	29	38	1	1	0	389
	中	29	16	1	0	13	69	47	13	12	1	0	3	204
	高	5	1	2	0	27	16	10	6	1	0	0	1	69
	特	5	8	0	0	0	9	0	1	0	0	0	0	23
計	120	34	3	0	60	200	161	49	51	2	1	4	685	

(6) いじめられた児童生徒の相談の状況(複数回答)

		学級担任に相談	学級担任以外の教職員に相談	養護教諭に相談	スクールカウンセラー等の相談員に相談	学校以外の相談機関に相談	保護者や家族等に相談	友人に相談	その他(地域の人など)	誰にも相談していない	合計
H 2 7 年 度	小学校	361	52	29	12	4	251	18	1	34	762
	中学校	208	60	36	20	4	95	21	1	16	461
	高校	56	15	9	7	7	16	5	0	12	127
	特支	26	3	0	0	0	3	0	0	2	34
	計	651	130	74	39	15	365	44	2	64	1,384
H 2 6 年 度	小学校	265	55	40	20	14	197	22	0	29	642
	中学校	139	40	33	8	6	84	20	1	20	351
	高校	44	17	10	3	1	14	7	0	9	105
	特支	18	3	0	0	0	1	0	0	4	26
	計	466	115	83	31	21	296	49	1	62	1,124

(7) いじめの態様(複数回答)

		冷やかしの、からかい、悪口、脅し文句、いやなことを言われる	仲間はずれ、集団による無視をされる	軽くぶつかられる、遊ぶふりをして叩かれたり蹴られたりする	ひどくぶつかられる、叩かれたり蹴られたりする	金品をたかられる	金品を隠される、盗まれる、壊される、捨てられる	嫌なこと、恥ずかしいこと、危険なことをされたりさせられたりする	パソコンや携帯電話で、誹謗中傷やいやなことをされる	その他	合計
H 2 7 年 度	小	311	70	121	48	5	35	60	6	27	683
	中	178	54	50	22	10	16	53	19	19	421
	高	65	15	13	3	1	1	11	22	2	133
	特支	15	4	6	2	0	3	1	1	0	32
	計	569	143	190	75	16	55	125	48	48	1,269
H 2 6 年 度	小	236	88	96	36	3	21	40	5	17	542
	中	128	43	33	14	9	14	17	10	16	284
	高	45	12	8	3	1	4	5	10	8	96
	特支	12	0	4	2	0	0	5	1	1	25
	計	421	143	141	55	13	39	67	26	42	947

(8) いじめの対応状況

① いじめる児童生徒への特別な対応(複数回答)

		スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	校長、教頭が指導した。	別室指導した。	学級替えをした。	退学・転学		停学	出席停止	自宅学習・自宅謹慎	訓告	保護者への報告	いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	関係機関等との連携					合計
						懲戒処分としての退学	その他							警察等の刑事司法機関等との連携	児童相談所等福祉機関等との連携	病院等の医療機関等との連携	その他の専門的な関係機関との連携	地域の人材や団体等との連携	
H 2 7 年 度	小学校	16	95	222	11	—	0	—	0	—	0	391	341	1	2	1	5	4	1,089
	中学校	11	56	85	1	0	0	—	0	—	0	257	215	3	4	2	4	0	638
	高校	3	18	27	0	0	1	4	—	4	5	22	14	2	0	0	3	0	103
	特支	3	1	26	0	0	0	0	—	0	0	24	22	0	3	0	0	0	79
	計	33	170	360	12	0	1	4	0	4	5	694	592	6	9	3	12	4	1,909

※参考（H26調査項目）：いじめる児童生徒への対応（複数回答）

H26年度	小 中 高 特 計	学級担任や他の教職員が状況を聞く	養護教諭が状況を聞く	スクールカウンセラー等の相談員が状況を聞く	スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	学級担任や他の教職員が指導	養護教諭が指導	校長、教頭が指導	別室指導	グループ替えや席替え、学級替え等	退学・転学		停学	出席停止	自宅学習・自宅謹慎	訓告	保護者への報告	いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	関係機関等との連携	その他	合計
											懲戒処分としての退学	その他									
	小	356	31	13	17	312	12	83	131	53	—	0	—	0	—	0	235	218	21	8	1,490
	中	194	26	3	6	184	12	56	50	9	0	0	—	0	—	0	164	146	9	3	862
	高	54	7	0	0	48	3	13	5	3	0	0	4	—	3	4	19	15	2	6	186
	特	18	0	0	0	14	0	0	12	1	0	0	0	—	0	0	5	12	1	1	64
	計	622	64	16	23	558	27	152	198	66	0	0	4	0	3	4	423	391	33	18	2,602

② いじめられた児童生徒への特別な対応（複数回答）

H27年度	小学校 中学校 高校 特支 計	スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	別室を提供、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	緊急避難としての欠席	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	学級替え等	当該いじめについて教育委員会と連携して対応	児童相談所等関係機関と連携した対応	合計
中学校	29	20	1	105	1	30	7	193	
高校	7	2	0	10	0	13	0	32	
特支	3	7	0	2	0	0	0	12	
計	55	75	3	223	12	82	12	462	

※参考（H26調査項目） いじめられた児童生徒への対応（複数回答）

H26年度	小学校 中学校 高校 特支 計	学級担任や他の教職員が状況を聞く	養護教諭が状況を聞く	スクールカウンセラー等の相談員が状況を聞く	学級担任や他の教職員が継続的に面談しケアを行う	養護教諭が継続的に面談しケアを行う	スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	別室を提供、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	緊急避難としての欠席	他の児童生徒に対し、助力・支援を個別に依頼	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	グループ替えや席替え、学級替え等	当該いじめについて教育委員会と連携して対応	児童相談所等関係機関と連携した対応	その他	合計
中学校	200	54	12	159	31	11	36	2	55	107	9	39	7	2	724	
高校	64	15	6	51	8	5	1	0	6	6	3	2	0	0	167	
特支	22	0	0	15	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	39	
計	651	133	41	485	77	39	68	6	111	207	79	81	8	8	1,994	

(9) いじめ防止対策推進法に関して (※平成28年3月31日時点の状況)

- ① いじめ防止対策推進法第13条に基づく「学校いじめ防止基本方針」を策定した学校数(公立)
 - ・小学校210校(100%)、中学校98校(100%)、高等学校41校(100%)、特別支援学校12校(100%)
- ② いじめ防止対策推進法第22条に基づく「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」を設置した学校数(公立)
 - ・小学校210校(100%)、中学校98校(100%)、高等学校41校(100%)、特別支援学校12校(100%)
- ③ いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数
 - ・島根県は策定済
 - ・島根県19市町村の状況(単位：市町村)
策定済(16) 策定に向けて検討中(3) 策定するかどうかを検討中(0) 策定しない(0)
- ④ いじめ防止対策推進法第14条1項に規定する「いじめ問題対策協議会」を設置した自治体数
 - ・島根県は条例により設置済
 - ・島根県19市町村の状況(単位：市町村)
条例による設置(10) 条例による設置ではないが、法の主旨を踏まえた会議体を設置(2)
設置に向けて検討中(5) 設置するかどうかを検討中(0) 設置しない(2)
- ⑤ いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

<島根県>

- ア 教育委員会の附属機関
 - ・島根県は条例により設置済
- イ 地方公共団体の長の附属機関(法第30条第2項の附属機関)
 - ・島根県は条例により設置済
- ウ 地方公共団体の長の附属機関(法第31条第2項の附属機関)
 - ・島根県は条例により設置済

<島根県19市町村>

- ア 教育委員会の附属機関
 - ・島根県19市町村の状況(単位：市町村)
設置済(14) 設置に向けて検討中(4) 設置するかどうかを検討中(1) 設置しない(0)
- イ 地方公共団体の長の附属機関
 - ・島根県19市町村の状況(単位：市町村)
設置済(12) 設置に向けて検討中(3) 設置するかどうかを検討中(3) 設置しない(1)

Ⅲ 小学校及び中学校における長期欠席の状況(公立)

不登校の児童生徒数699人(前年度716人)※前年比17人減(2.4%減)
小学校192人(前年度183人)、中学校507人(前年度533人)

(1) 理由別長期欠席者数(小学校)

	在籍者数	理由別長期欠席者数				計
		病気	経済的理由	不登校	その他	
H27年度	35,072	35(0.10%)	0(0.0%)	192(0.55%)	64(0.18%)	291(0.83%)
H26年度	35,602	44(0.12%)	0(0.0%)	183(0.51%)	63(0.18%)	290(0.81%)

理由別長期欠席者数(中学校)

	在籍者数	理由別長期欠席者数				計
		病気	経済的理由	不登校	その他	
H27年度	18,416	55(0.30%)	0(0.0%)	507(2.75%)	68(0.37%)	630(3.42%)
H26年度	18,620	42(0.23%)	0(0.0%)	533(2.86%)	56(0.30%)	631(3.39%)

(2) 不登校児童生徒が在籍する学校数

平成27年度(308校(小210、中98校)のうち)・・・156校[小80校、中76校]

平成26年度(314校(小215、中99校)のうち)・・・159校[小83校、中76校]

(3) 不登校児童生徒の学年別内訳

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
H27年度	7	12	20	40	54	59	121	185	201	699
H26年度	6	5	20	35	59	58	130	190	213	716

(4) 不登校の要因

	分類別児童数	小学校									分類別生徒数	中学校								
		学校に係る状況										学校に係る状況								
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校の決まり等をめぐる問題	入学、転編入学、進級時の不適応	家庭に係る状況		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校の決まり等をめぐる問題	入学、転編入学、進級時の不適応	家庭に係る状況
「学校における人間関係」に課題	42	0	34	3	1	0	1	1	3	3	78	2	66	4	10	3	7	0	6	11
「あそび・非行」の傾向がある	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	1	0	0	1	0	0	0	7
「無気力」の傾向がある	45	0	6	1	12	0	0	2	1	24	125	0	15	2	44	14	3	5	9	53
「不安」の傾向がある	59	0	13	1	4	1	0	0	3	22	202	0	54	1	38	19	5	1	19	44
「その他」	46	0	2	0	1	0	0	1	1	26	91	0	10	1	9	6	4	0	8	27
計	192	0	55	5	18	1	1	4	8	75	507	2	146	8	101	43	19	6	42	142

※参考（H26調査項目） 不登校になったと考えられる状況（複数回答）

区 分		平成26年度		
		小学校	中学校	計
学校に係 る状況	いじめ	0	8	8
	いじめを除く友人関係をめぐる問題	12	107	119
	教職員との関係をめぐる問題	4	3	7
	学業の不振	15	54	69
	進路にかかる不安	0	7	7
	クラブ活動、部活動等への不適合	1	16	17
	学校のきまり等をめぐる問題	1	5	6
	入学、転編入学、進級時の不適合	5	18	23
家庭に係 る状況	家庭の生活環境の急激な変化	16	22	38
	親子関係をめぐる問題	33	52	85
	家庭内の不和	14	23	37
本人に係 る状況	病気による欠席	9	26	35
	あそび・非行	0	9	9
	無気力	42	97	139
	不安など情緒的混乱	65	162	227
	意図的な拒否	9	25	34
	その他本人に関わる問題	3	30	33
その他	5	1	6	
不 明	0	9	9	
計		234	674	908

（5） 不登校児童生徒への指導結果状況

○指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒

- ・平成27年度 不登校児童生徒699人のうち260人 [小 75人、中 185人]
- ・平成26年度 不登校児童生徒716人のうち236人 [小 64人、中 172人]

○継続した登校には至らないが好ましい変化がみられるようになった児童生徒

- ・平成27年度 不登校児童生徒699人のうち128人 [小 37人、中 91人]
- ・平成26年度 不登校児童生徒716人のうち146人 [小 38人、中 108人]

IV 高等学校における長期欠席の状況等(公立)

不登校の生徒数 200人(全日制152人、定時制48人)
 (前年度 219人) ※前年比19人減(8.7%減)

(1) 理由別長期欠席者数 (全日制及び定時制高等学校)

	在籍者数	理由別長期欠席者数				計
		病気	経済的理由	不登校	その他	
H27年度	14,621	49(0.34%)	4(0.03%)	200(1.37%)	47(0.32%)	300(2.05%)
H26年度	14,888	35(0.24%)	2(0.01%)	219(1.47%)	28(0.19%)	284(1.91%)

(2) 不登校児童生徒が在籍する学校数

平成27年度(39校(全日制36校、定時制3校)のうち)・・・33校〔全30校、定3校〕
 平成26年度(40校(全日制37校、定時制3校)のうち)・・・31校〔全28校、定3校〕

(3) 不登校生徒の学年別内訳

	全日制					定時制					
	1年生	2年生	3年生	単位制	合計	1年生	2年生	3年生	4年生以上	単位制	合計
H27	68	49	30	5	152	1	0	1	0	46	48
H26	58	49	31	9	147	0	0	1	0	71	72

(4) 不登校の要因

分類別生徒数	全日制高校										定時制高校									
	学校に係る状況										家庭に係る状況	学校に係る状況							家庭に係る状況	
	いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校の決まり等に関する問題	入学、転編入、進級時の不適応	いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題		教員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校の決まり等に関する問題	入学、転編入、進級時の不適応			
「学校における人間関係」に課題	38	1	32	0	2	1	5	0	1	2	8	0	5	1	0	0	1	0	1	2
「あそび・非行」の傾向がある	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	3	0	1	0	0	3	0	0
「無気力」の傾向がある	32	0	0	0	12	2	0	1	3	7	16	0	4	0	2	4	0	0	3	9
「不安」の傾向がある	46	0	4	0	7	9	3	0	7	3	10	0	4	0	0	1	0	0	1	3
「その他」	36	0	0	0	4	1	1	0	1	7	10	0	2	0	2	1	0	0	3	5
計	152	1	36	0	25	13	9	1	12	19	48	0	18	1	5	6	1	3	8	19

※参考（H26）調査項目；不登校となったきっかけと考えられる状況（複数回答）

区 分		全日制	定時制
学校に係 る状況	いじめ	0	0
	いじめを除く友人関係をめぐる問題	21	10
	教職員との関係をめぐる問題	0	0
	学業の不振	18	2
	進路にかかる不安	8	1
	クラブ活動、部活動等への不適応	3	2
	学校のきまり等をめぐる問題	1	1
家庭に係 る状況	入学、転編入学、進級時の不適応	16	1
	家庭の生活環境の急激な変化	1	1
	親子関係をめぐる問題	11	5
本人に係 る状況	家庭内の不和	3	3
	病気による欠席	28	15
	あそび・非行	2	2
	無気力	25	13
	不安など情緒的混乱	39	10
	意図的な拒否	3	6
その他	6	4	
その他	3	2	
不 明	3	5	
計	191	83	

（5）不登校児生徒への指導結果状況

○指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒

- ・平成27年度 不登校生徒200人のうち85人 [全63人、定22人]
- ・平成26年度 不登校生徒219人のうち80人 [全65人、定15人]

○継続した登校には至らないが好ましい変化がみられるようになった生徒

- ・平成27年度 不登校生徒200人のうち9人 [全6人、定3人]
- ・平成26年度 不登校生徒219人のうち16人 [全7人、定9人]

（6）不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数

○中途退学 平成27年度 22人(11.0%) (全日制18、定時制4)
平成26年度 8人(3.7%) (全日制6、定時制2)

○原級留置 平成27年度 40人(20.0%) (全日制37、定時制3)
平成26年度 30人(13.7%) (全日制29、定時制1)

V 高等学校中途退学者(公立高等学校中途退学者)の状況

81人(全日制44人、定時制18人、通信制19人)
 (前年度97人) ※前年比 16人減(16.5%減)

(1) 退学者数(H25年度調査から通信制を含む)

全日制	H27年度	学業不振	学校生活・学業不適応	進路変更	病気・けが・死亡等	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他	合計
	1年生	1	7	12	1	0	0	0	1	22
2年生	0	4	7	0	1	0	0	2	14	
3年生	0	0	4	0	0	0	0	1	5	
単位制	1	2	0	0	0	0	0	0	3	
合計	2	13	23	1	1	0	0	4	44	
定時制	1年生	0	0	2	0	0	0	1	0	3
	2年生	0	1	2	0	0	0	0	0	3
	3年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	単位制	0	5	2	0	1	3	0	1	12
	合計	0	6	6	0	1	3	1	1	18
通信制	0	2	6	5	1	5	0	0	19	
合計	2	21	35	6	3	8	1	5	81	

全日制	H26年度	学業不振	学校生活・学業不適応	進路変更	病気・けが・死亡等	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他	合計
	1年生	0	12	11	1	0	0	0	0	24
2年生	4	4	9	1	0	2	0	0	20	
3年生	0	2	4	0	0	0	0	1	7	
単位制	0	2	3	0	0	0	0	0	5	
合計	4	20	27	2	0	2	0	1	56	
定時制	1年生	0	1	1	0	0	0	0	0	2
	2年生	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	3年生	1	1	1	0	0	0	0	0	3
	4年生	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	単位制	0	10	6	0	1	0	0	6	23
	合計	2	12	8	0	1	1	0	6	30
通信制	0	1	10	0	0	0	0	0	11	
合計	6	33	45	2	1	3	0	7	97	

(2) 懲戒による退学者数

- ・平成27年度 全退学生徒 81人のうち0人
- ・平成26年度 全退学生徒 97人のうち0人

(3) 原級留置者数 ※ ()は前年度

1年生… 26人(29) 2年生… 24人(23) 3年生… 6人(3)
 4年生以上… 0人(0) 単位制… 0人(2) 合計… 56人(57)

VI 教育相談の状況

教育相談件数4,156件(前年度4,354件、前年度より198件の減)

○県教育機関所管機関の相談件数は411件、前年度より154件増加

○市町村教育委員会所管機関の相談件数は3,745件、前年度より352件減少

	来所相談	電話相談	訪問相談	巡回相談	合計
県教育機関所管	301 (154)	110 (102)	0 (0)	0 (1)	411 (257)
市町村教育委員会所管	1,272 (1,913)	1,272 (1,137)	886 (724)	315 (323)	3,745 (4,097)
合計	1,573 (2,067)	1,382 (1,239)	886 (724)	315 (324)	4,156 (4,354)